利用される方に

■ この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。

■ 資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によってしたもので、資料をご提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。

■ 数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめご了承願います。

■ 統計表の符号は次のとおりです。

「▲」‥‥‥‥負数
「…」‥‥‥‥数字が得られないもの
「-」‥‥‥‥該当数字がないもの

■ 内容についてのご照会、ご意見は、
宮城県震災復興・企画部統計課
（分析所得班）
〒980-8570
仙台市青葉区本町三丁目8番1号
電話 022-211-2453（直通）
にご連絡下さい。

■ 本誌の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

宮城県統計課ホッメンページ
http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/
Ⅰ 本県の経済概況

8月を中心とした宮城県経済の概要

雇用や住宅投資、公共投資は高水準を維持しているものの、このところ回復の動きに足踏みがみられる。

（変化方向※1） 前々月 前月 当月

<table>
<thead>
<tr>
<th>指標</th>
<th>動向</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>生産</td>
<td>弱含みで推移している。</td>
</tr>
<tr>
<td>住宅投資</td>
<td>このところ横ばい傾向の動きとなっている。</td>
</tr>
<tr>
<td>公共投資</td>
<td>高水準で推移しているものの、減少の動きとなっている。</td>
</tr>
<tr>
<td>個人消費</td>
<td>弱含みで推移しているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。</td>
</tr>
<tr>
<td>雇用</td>
<td>高水準ながら足踏みがみられる。</td>
</tr>
<tr>
<td>企業倒産</td>
<td>増加の傾向がみられる。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※1 变化方向※1 前月と基調判断に変更がある場合は、矢印により表現の上方・下方修正を示しています。
絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。

○個別指標の動き（概要）

【生産】
鉱工業生産指数（H27=100）（8月・速報値）は、前月比が2か月ぶりの低下、前年同月比は10か月連続の低下。

【住宅投資】
新設住宅着工戸数（8月）は、前年同月比が全体で2か月ぶりの減少。
貸家は2か月ぶりの減少。
持家は3か月連続の減少。
分譲住宅は2か月ぶりの減少。

【公共投資】
公共工事請負金額（9月）は、前年同月比が全体で3か月ぶりの減少。
国は3か月ぶりの減少。
県は2か月連続の減少。
その他は2か月連続の増加。
市町村は2か月ぶりの増加。
※2 独立行政法人等、地方公社、その他

【個人消費】（百貨店・スーパー等、自動車、物価）
《百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、専門量販店（8月）》
百貨店・スーパー販売額は、全店舗比較で前年同水準。既存店比較は11か月連続の減少。
コンビニエンスストア販売額は3か月ぶりの増加。
家電大型専門店販売額は2か月ぶりの増加。
ドラッグストア販売額は41か月連続の増加。
ホームセンター販売額は3か月ぶりの増加。
百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計（参考）は2か月ぶりの増加。

《乗用車（9月）》
乗用車新車登録及び届出台数（普通、小型、軽自動車の合計）は、前年同月比が3か月連続の増加。
普通車は2か月ぶりの増加。
軽自動車は3か月連続の増加。
小型車は4か月ぶりの増加。

《物価（8月）》
仙台市消費者物価指数（H27=100）のうち生鮮食品を除く総合指数は、前月比が4か月ぶりの上昇、前年同月比は32か月連続の上昇。
生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は前月比が4か月ぶりの上昇、前年同月比は21か月連続の上昇。
総合指数は前月比が4か月ぶりの上昇、前年同月比は34か月連続の上昇。

【雇用】
求人倍率（8月）は、前月差で有効が4か月連続の低下。
求人倍率は2か月ぶりの低下。

所定外労働時間（製造業、事業所規模30人以上）（8月）は、前年同月比（指数・H27=100）で11か月連続の減少。
実質賃金指数（製造業、事業所規模30人以上、H27=100）（8月）は、前年同月比で7か月連続の低下。

雇用保険受給者実人員（8月）は、前年同月比が2か月ぶりの減少。

【企業倒産】
企業倒産（9月）は、前年同月比が件数で2か月ぶりの増加。
負債総額は2か月ぶりの増加。

※3 下線部は前月からの主な変更箇所。
直近3か月の経済動向（前年同月比の動き）

個人消費

住宅投資

公共投資

生産

企業倒産

雇用
Ⅱ 主な指標の動き

1 生 産

○ 鉱工業生産指数

8月の鉱工業生産指数（季節調整値、平成27年=100）は101.5（速報値）で、前月比4.2%低下し、2か月ぶりの低下となった（図1, 2）。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業、情報通信機械工業など13業種が低下となった。一方、化学、石油・石炭製品工業、窯業・土石製品工業など4業種が上昇となった。

前年同月比（原指数）では9.0%低下し、10か月連続の低下となった。

(資料：県統計課)

2 住宅投資

○ 新設住宅着工戸数

8月の新設住宅着工戸数は1,641戸で、前年同月比9.5%減少し、2か月ぶりの減少となった（図3, 4）。利用別に前年同月比をみると、貸家は7.8%減少し、2か月ぶりの減少となった。

持家は13.9%減少し、3か月連続の減少となった。

分譲住宅は12.3%減少し、2か月ぶりの減少となった。

(資料：国土交通省)

3 公共投資

○ 公共工事請負金額

9月の公共工事請負金額は387億2,400万円で、前年同月比4.6%減少し、3か月ぶりの減少となった（図5, 6）。

発注主体別に前年同月比をみると、国は52.5%減少し、3か月ぶりの減少となった。

県は11.1%減少し、2か月連続の減少となった。

その他（独立行政法人等、地方公社、その他）は25.9%増加し、2か月連続の増加となった。

市町村は8.4%増加し、2か月ぶりの増加となった。

(資料：東日本建設業保証（株）)

→ 数値データは20ページに掲載
4 個人消費

（1）百貨店・スーパー販売額
8月の百貨店・スーパー販売額は338億円で、全店舗比較では前年同水準となった（図7，8）。既存店比較は1.1%減少し、11か月連続の減少となった。

商品目別（全店舗比較）でみると、衣料品は6.5%増加し、3か月ぶりの増加となった。その他商品（医薬品、化粧品、洗剤、書籍等）は2.8%増加し、3か月ぶりの増加となった。飲食料品は1.3%減少し、2か月連続の減少となった。

（資料：東北経済産業局）
→ 数値データは21ページに掲載

（2）コンビニエンスストア販売額
8月のコンビニエンスストア販売額は218億円で、前年同月比1.4%増加し、3か月ぶりの増加となった（図9，10）。

（資料：東北経済産業局）
→ 数値データは22ページに掲載

（3）家電大型専門店販売額
8月の家電大型専門店販売額は63億円で、前年同月比18.5%増加し、2か月ぶりの増加となった（図11，12）。

（資料：東北経済産業局）
→ 数値データは22ページに掲載
（4）ドラッグストア販売額
8月のドラッグストア販売額は115億円で、前年同月比10.2%増加し、41か月連続の増加となった（図13, 14）。

（資料：東北経済産業局）

（5）ホームセンター販売額
8月のホームセンター販売額は61億円で、前年同月比4.3%増加し、17か月ぶりの増加となった（図15, 16）。

（資料：東北経済産業局）

（6）百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計（参考値※）
8月の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計（参考値）は795億円で、前年同月比3.4%増加し、2か月ぶりの増加となった（図17, 18）。

※4（1）〜（5）各公表値（端数調整済）の合算による概算値。

（資料：東北経済産業局）

（7）乗用車新車登録及び届出台数
9月の乗用車新車登録及び届出台数（普通乗用車、小型乗用車、軽乗用自動車の合計）は8,425台で、前年同月比15.6%増加し、3か月連続の増加となった（図19, 20）。

車種別に前年同月比をみると、普通車は22.5%増加し、2か月ぶりの増加となった。軽自動車は14.7%増加し、3か月連続の増加となった。小型車は9.4%増加し、4か月ぶりの増加となった。

（資料：東北運輸局，全国軽自動車協会連合会）

→ 数値データは25ページに掲載
（8）物価
8月の仙台市消費者物価指数のうち生鮮食品を除く総合指数（平成27年=100）は101.8で、前月比0.2%上昇し、4か月ぶりの上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（同）は101.7で、4か月ぶりの上昇となった。総合指数（同）は101.9で、4か月ぶりの上昇となった（図21）。
前年同月比をみると、生鮮食品を除く総合指数（同）は0.7%上昇し、32か月連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（同）は0.5%上昇し、34か月連続の上昇となった。

（資料：県統計課）
→ 数値データは29ページに掲載

5 雇 用
（1）求人倍率
8月の有効求人倍率（季節調整値、新規学卒者除きパートタイム含む）は1.61倍で、前月を0.02ポイント下回り、4か月連続の低下となった。新規求人倍率（同）は2.20倍で、前月を0.11ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった（図22）。
有効求人数及び新規求人数（原数値、新規学卒者除きパートタイム含む）は、有効は前年同月比6.1%減少し、8か月連続の減少となった。新規は前年同月比9.8%減少し、2か月ぶりの減少となった。
新規求人数を産業別にみると、製造業、サービス業、卸売業・小売業などで減少し、生活関連サービス業・娯楽業、運輸業・郵便業で増加となった。

（資料：宮城労働局）
→ 数値データは31、32ページに掲載
（2）所定外労働時間
8月の所定外労働時間（製造業、事業所規模30人以上）は13.3時間で、前年同月比（指数、平成27年=100）20.3%減少し、11か月連続の減少となった（図23、24）。

（資料：県統計課）

→ 数値データは33ページに掲載

（3）実質賃金指数
8月の実質賃金指数（平成27年=100、現金給与総額、製造業、事業所規模30人以上）は78.0で、前年同月比5.7%低下し、7か月連続の低下となった（図25、26）。

（資料：県統計課）

→ 数値データは33ページに掲載

（4）雇用保険受給者実人員
8月の雇用保険受給者実人員は7,858人で、前年同月比2.6%減少し、2か月ぶりの減少となった（図27、28）。

資料：宮城労働局

→ 数値データは33ページに掲載
6 企業倒産

9月の企業倒産（負債総額 1,000 万円以上）は 19 件で、前年同月比 216.7％増加し、2か月ぶりの増加となっ（図29）。負債総額は 86 億 2,500 万円で、前年同月比 929.2％増加し、2か月ぶりの増加となった（図 30）。

大型倒産（負債総額 10 億円以上）は 3件発生した。

不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ（赤字累積））の件数は 9件となり、全体に占める構成比は 47.4％となった。

（資料：㈱東京商工リサーチ）

数値データは 34 ページに掲載

【 用語解説 】

○ 指数：ある統計データについて、100 又は 1 を基準とした数値で表し、時間的な変化や比率などをわかりやすくしたもの。

（例）りんごの価格の指数を求めてみます。基準年を平成 27 年とした場合、平成 27 年のりんごの価格指数は 100 となります（H27=100）。りんごの平成 27 年の平均価格が 30 円で、今月の価格が 31 円だった場合、今月のりんごの価格の指数は、30 円=100 なので、比例計算で以下のとおり 103.3 となります。

（りんごの価格指数） 31 円÷30 円×100=103.3

○ 季節調整：経済に関する時系列データについて、真の変動を把握するため、元データから季節による変動分（季節変動※）を取り除くこと。

※ 季節変動（季節性）の例

・ 夏にかき氷の販売が増える。
・ 冬にストーブの販売が増える。
・ 決算対策のため中間決算や決算の時期に生産や販売が増加する。

○ 前月（期）比：前月（期）からの変化率。

前月（期）比 = \frac{当月（期）の値 - 前月（期）の値}{前月（期）の値}  \quad \text{前月（期）の値} \\

※ 足元の動きを見るための目安になります。季節変動のあるデータについては季節調整済の値により比較します。

○ 前年同月（期）比：前年の同じ月（期）からの変化率。

前年同月（期）比 = \frac{当月（期）の値 - 前年の同じ月（期）の値}{前年の同じ月（期）の値}  \quad \text{前年の同じ月（期）の値} \\

※ 季節変動があるため単純に前月（期）と比較することができないものについては、前年の同じ月（期）と比較することで、季節的な要因を考慮せずに変化の方向性が見やすくなります。ただし、大規模災害など前年に特別な出来事の発生により大きく増減した場合には、その反動により当月（期）も大きく増減するので注意が必要です。
宮城県景気動向指数（概要）

1 概況
令和元年8月のＣＩ（H27=100）は、先行指数 98.1、一致指数 89.9、遅行指数 83.0となった。
先行指数は前月差で 2.9ポイント下降し、2か月ぶりの下降となった。
一致指数は前月差で 0.5ポイント下降し、4か月連続の下降となった。
遅行指数は前月差で 1.3ポイント下降し、2か月ぶりの下降となった。

2 景気動向指数（ＣＩ）の推移及び個別系列の寄与度

<table>
<thead>
<tr>
<th>系列名</th>
<th>3月</th>
<th>4月</th>
<th>5月</th>
<th>6月</th>
<th>7月</th>
<th>8月</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>先行指数</td>
<td>101.2</td>
<td>101.8</td>
<td>102.0</td>
<td>96.9</td>
<td>101.0</td>
<td>98.1</td>
</tr>
<tr>
<td>3か月後方移動平均</td>
<td>98.1</td>
<td>101.0</td>
<td>100.2</td>
<td>96.9</td>
<td>101.0</td>
<td>98.7</td>
</tr>
<tr>
<td>7か月後方移動平均</td>
<td>94.5</td>
<td>93.0</td>
<td>91.5</td>
<td>90.4</td>
<td>94.3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>新規求人数(学卒除く,パート)</td>
<td>-1.55</td>
<td>0.61</td>
<td>0.52</td>
<td>-0.87</td>
<td>1.14</td>
<td>-1.49</td>
</tr>
<tr>
<td>投資財生産指数</td>
<td>-1.65</td>
<td>0.69</td>
<td>0.00</td>
<td>-0.57</td>
<td>-0.13</td>
<td>-1.28</td>
</tr>
<tr>
<td>生産財生産指数</td>
<td>-1.16</td>
<td>-0.28</td>
<td>0.58</td>
<td>-1.34</td>
<td>2.08</td>
<td>-0.48</td>
</tr>
<tr>
<td>日経商品指数(42種)</td>
<td>-1.36</td>
<td>0.23</td>
<td>-0.31</td>
<td>0.37</td>
<td>0.29</td>
<td>-0.57</td>
</tr>
<tr>
<td>乗用車新車新規登録台数(軽含む)</td>
<td>-0.35</td>
<td>0.00</td>
<td>-0.46</td>
<td>0.29</td>
<td>-0.49</td>
<td>-0.96</td>
</tr>
<tr>
<td>銀行個人貸付残高</td>
<td>-1.65</td>
<td>0.69</td>
<td>0.00</td>
<td>-0.57</td>
<td>-0.13</td>
<td>-1.28</td>
</tr>
<tr>
<td>有効求人倍率(合計)</td>
<td>-0.09</td>
<td>-0.85</td>
<td>-0.47</td>
<td>0.35</td>
<td>0.17</td>
<td>-0.60</td>
</tr>
<tr>
<td>実質定期給与指数(製造業)</td>
<td>-1.16</td>
<td>0.24</td>
<td>-0.56</td>
<td>0.29</td>
<td>-0.45</td>
<td>-0.76</td>
</tr>
<tr>
<td>鉱業生産指数</td>
<td>-1.36</td>
<td>0.23</td>
<td>-0.56</td>
<td>0.29</td>
<td>-0.45</td>
<td>-0.76</td>
</tr>
<tr>
<td>百貨店・スーパー販売額(前年同月比)</td>
<td>0.17</td>
<td>0.00</td>
<td>-0.46</td>
<td>0.29</td>
<td>-0.49</td>
<td>-0.96</td>
</tr>
<tr>
<td>一致トレンド成分</td>
<td>-0.12</td>
<td>-0.01</td>
<td>-0.06</td>
<td>-0.11</td>
<td>-0.10</td>
<td>-0.26</td>
</tr>
<tr>
<td>一致指数</td>
<td>94.5</td>
<td>94.9</td>
<td>93.0</td>
<td>91.5</td>
<td>90.4</td>
<td>89.9</td>
</tr>
<tr>
<td>3か月後方移動平均</td>
<td>96.7</td>
<td>96.2</td>
<td>94.1</td>
<td>93.1</td>
<td>91.6</td>
<td>90.6</td>
</tr>
<tr>
<td>7か月後方移動平均</td>
<td>98.9</td>
<td>98.2</td>
<td>97.1</td>
<td>95.7</td>
<td>94.3</td>
<td>93.3</td>
</tr>
<tr>
<td>求人数指数</td>
<td>0.20</td>
<td>-0.01</td>
<td>-0.46</td>
<td>0.35</td>
<td>0.17</td>
<td>-0.60</td>
</tr>
<tr>
<td>勤労者世帯消費支出</td>
<td>0.17</td>
<td>0.00</td>
<td>-0.46</td>
<td>0.29</td>
<td>-0.49</td>
<td>-0.96</td>
</tr>
<tr>
<td>銀行個人貸付残高</td>
<td>-1.65</td>
<td>0.69</td>
<td>0.00</td>
<td>-0.57</td>
<td>-0.13</td>
<td>-1.28</td>
</tr>
<tr>
<td>有効求人倍率(合計)</td>
<td>-0.09</td>
<td>-0.85</td>
<td>-0.47</td>
<td>0.35</td>
<td>0.17</td>
<td>-0.60</td>
</tr>
<tr>
<td>実質定期給与指数(製造業)</td>
<td>-1.16</td>
<td>0.24</td>
<td>-0.56</td>
<td>0.29</td>
<td>-0.45</td>
<td>-0.76</td>
</tr>
<tr>
<td>鉱業生産指数</td>
<td>-1.36</td>
<td>0.23</td>
<td>-0.56</td>
<td>0.29</td>
<td>-0.45</td>
<td>-0.76</td>
</tr>
<tr>
<td>百貨店・スーパー販売額(前年同月比)</td>
<td>0.17</td>
<td>0.00</td>
<td>-0.46</td>
<td>0.29</td>
<td>-0.49</td>
<td>-0.96</td>
</tr>
<tr>
<td>求人数指数</td>
<td>0.20</td>
<td>-0.01</td>
<td>-0.46</td>
<td>0.35</td>
<td>0.17</td>
<td>-0.60</td>
</tr>
<tr>
<td>勤労者世帯消費支出</td>
<td>0.17</td>
<td>0.00</td>
<td>-0.46</td>
<td>0.29</td>
<td>-0.49</td>
<td>-0.96</td>
</tr>
<tr>
<td>一致トレンド成分</td>
<td>-0.10</td>
<td>-0.01</td>
<td>-0.06</td>
<td>-0.11</td>
<td>-0.10</td>
<td>-0.26</td>
</tr>
<tr>
<td>一致指数</td>
<td>94.5</td>
<td>94.9</td>
<td>93.0</td>
<td>91.5</td>
<td>90.4</td>
<td>89.9</td>
</tr>
<tr>
<td>3か月後方移動平均</td>
<td>96.7</td>
<td>96.2</td>
<td>94.1</td>
<td>93.1</td>
<td>91.6</td>
<td>90.6</td>
</tr>
<tr>
<td>7か月後方移動平均</td>
<td>98.9</td>
<td>98.2</td>
<td>97.1</td>
<td>95.7</td>
<td>94.3</td>
<td>93.3</td>
</tr>
<tr>
<td>求人数指数</td>
<td>0.20</td>
<td>-0.01</td>
<td>-0.46</td>
<td>0.35</td>
<td>0.17</td>
<td>-0.60</td>
</tr>
<tr>
<td>勤労者世帯消費支出</td>
<td>0.17</td>
<td>0.00</td>
<td>-0.46</td>
<td>0.29</td>
<td>-0.49</td>
<td>-0.96</td>
</tr>
<tr>
<td>一致トレンド成分</td>
<td>-0.10</td>
<td>-0.01</td>
<td>-0.06</td>
<td>-0.11</td>
<td>-0.10</td>
<td>-0.26</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）(逆)は逆サイクル系列を表す。
### 全国の景況

全国の景況

2018年10月31日

景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。

- 個人消費は、持ち直している。
- 設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。
- 輸出は、弱含んでいる。
- 生産は、このところ弱含んでいる。
- 企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。
- 雇用情勢は、着実に改善している。
- 消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。また、令和元年台風第19号など相次ぐ自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

---

経済・物価情勢の展望 —展望レポート— 基本的見解 （日本銀行） 2018年10月31日

わが国の景気は、輸出・生産や企業マインド面に海外経済の減速の影響が引き続きみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとで、基調としては緩やかに拡大している。海外経済は、減速の動きが続いているが、総じてみると緩やかに成長している。そのうちで、輸出は弱めの動きが続いている。一方、企業収益が総じて高水準を維持するなか、設備投資は増加傾向を続けていた。個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加している。住宅投資と公共投資は、横ばい圏内で推移している。以上のように、輸出は弱めの動きが続いている一方、国内需要が増加していることから、鉱工業生産は横ばい圏内の動きとなっており、労働需給は引き繰まった状態が続いている。この間、わが国の金融環境は、きわめて緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0％台前半となっている。予想物価上昇率は、横ばい圏内で推移している。
2 東北の景況

管内（東北6県）の経済動向（東北経済産業局） 10月9日
[http://www.tohoku.meti.go.jp/]

一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態となっている

- 鉱工業生産：一進一退となっている
- 個人消費：足踏み状態となっている
- 住宅着工：高水準の中、こここのところ弱含んでいる
- 公共投資：復興事業により引き続き高水準にあるが、こここのところ減少している
- 設備投資：横ばいとなっている↓
- 雇用：改善している
- 企業倒産：小康状態が続いている

（※前月と基調判断に変更がある場合は矢印で上下を示している。）

経済の動き（日本銀行仙台支店） 10月24日
[http://www3.boj.or.jp/sendai/]

東北地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、底堅く推移している。
また、設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。一方、公共投資や住宅投資は、高水準ながらも減少している。こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

地域経済報告—さくらレポート—（日本銀行） 10月15日
[http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm/]

東北地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、底堅く推移している。
また、設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。一方、公共投資や住宅投資は、高水準ながらも減少している。こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。この間、企業の業況感は、小幅に改善している。
3 宮城県の景況

宮城県の景況判断（七十七リサーチ＆コンサルティング株式会社） 2019年9月
[https://www.77rc.co.jp/flag/chousa/]

総括判断
最近の県内景況をみると、経済活動は総じて高めの水準で推移しているものの、震災復興需要の反動などから回復の動きが鈍化している。

概況
生産は足元弱含んでいる。需要面の動きをみると、公共投資は高水準であるが、震災復旧工事を中心に減少基調となっている。住宅投資はなお高めの水準ながら、震災に伴う建替需要の反動などにより基調としては減少している。個人消費はこのところ一部に動きがあるものの、総じて横ばい圏内で推移している。雇用情勢は改善に足踏みがうかがわれる一方、需給のミスマッチなどから一部では人手不足が企業経営の重しとなっている。